

平成23年度事務事業評価シート(平成22年度実施事業)

事務事業名		内線	1252
事業コード	豊前市公共下水道事業	担当課係	上下水道課工務係
開始年度: 平成 2	年度 ⇒ 終了年度: 平成 37 年度		

事務の位置づけ	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	根拠法令	<input checked="" type="checkbox"/> あり (下水道法) <input type="checkbox"/> なし		
	分野別計画・指針	<input checked="" type="checkbox"/> あり (豊前市公共下水道事業全体計画) <input type="checkbox"/> なし		
	総合計画の体系 (<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし)	5つの柱	1	自然と共生した住みよい安全なまちづくり
		まちづくりの目標	2	環境にやさしく安全なまち
		基本方針	4	質の高い生活環境の整備
施策区分		9	下水道	

●事業の概要・内容(Plan)

事業の概要	平成元年度に全体計画を策定し、平成2年10月に宇島駅前市街地を含めた66haの区域の事業認可を取得し着手した。平成9年3月に豊前市浄化センターの供用を開始し、着実な事業実施により平成23年3月末には400haの区域の整備が完了している。今後、平成37年度を目標年度として計画処理面積730ha、計画処理人口14,000人の事業計画を進めていく。
-------	--

事業の内容	対象(誰を対象としているのか)	・下水道事業認可区域内の未整備地区及び市浄化センターの増設工事
	目的(何のために行うのか、具体的に)	・公共下水道の整備により、生活環境を改善しもって公共用水域の水質を向上させること。
	手段(どのような方法で実施するのか)	・下水道(汚水)管を公道内に埋設し、各宅地等に公共汚水柵を設置する。

●事務事業の実施状況・現状把握(Do)

活動指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21 実績	H22 実績	H23 目標	H24 目標	H25 目標
	整備面積	ha	392	400	425	438	446

成果指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21 実績	H22 実績	H23 目標	H24 目標	H25 目標
	整備率	%	54	55	58	60	62
	水洗化率	%	73	72	78	80	82
指標化(数値化)できない成果							

事業費	事業費(単位:千円)		決算額		予算額	計画(概算見積もり)	計画(概算見積もり)
			H21	H22	H23	H24	H25
	財源内訳	国・県支出金	63,950	55,000	126,000	208,400	178,700
		地方債	58,300	60,900	102,000	160,200	139,700
		その他	0				
事業費合計 (b)		157,096	169,577	256,820	442,396	349,000	

●事務事業の評価 (Check)

必要性	公共性は	■高い □普通 □低い				
	住民ニーズは	■高い □普通 □低い				
	現時点でこの事業を取り巻く状況に該当するものは	□1	事業開始時と比較して社会経済状況が変化、または目的がすでに達成されたなど実施意識が低下している。			
		□2	ニーズと比較してサービスの供給が過剰となっている。			
		□3	国や他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある。			
		□4	国または県において、同種のサービス提供が行われている。			
□5		民間の活動を阻害、あるいは民間と競合している。				
	■6	上記に該当する項目はなく、市による事業は妥当である。				
有効性	上位施策に対する貢献度は	□1	政策・施策への貢献度が著しく高いとはいえない。			
		□2	政策・施策の目的を実現するためには、実施内容が必ずしも適切ではない。			
		□3	当該事業を現在の実施内容で継続しても、成果の向上が期待できない。			
		□4	類似・重複した事務事業が存在する。(事業名)			
		■5	上記に該当する項目はなく、上位施策への貢献度を認められる。			
	目標に対する達成度は	□非常に高い	■高い	□低い	□非常に低い	
効率性	単位コストの状況は	□かなりよくなった	□よくなった	■変わらない	□悪くなった	□かなり悪くなった
	事業費や人件費削減の工夫は	□1	従事人員の見直しによりコストを下げる余地がある。			
		□2	事務改善(手順の見直し・作業の効率化・IT活用等)によりコストを下げる余地がある。			
		□3	契約内容の変更によりコストを下げる余地がある。			
		□4	他の実施主体の活用によりコストを下げる余地がある。			
		□5	その他見直し・変更によりコストを下げる余地がある。(受益者負担等)			
		選択しなかった根拠	□1	既に活用している。		
□2	法的に行政職員が行うべき。					
□3	市民サービスが低下する。					
□4	他の実施主体が持つ専門知識、経営能力、技術力等を活用できない。					
■5	コスト削減が期待できない。					
	□6	公平性・公正性、守秘義務が保証されない。				

●事務事業の改善 (Action)

所属長所見	今後の方向性等(所属長所見・意見等)			
	公共下水道整備事業は住民が快適・文化的な生活を送る上で欠くことのできない施設となっている。また、水質環境の保全にも大きな役割をはたすことができる。整備率が50%とまだ低い水準にあるが、近年の財政状況により伸びが微増になっている。			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 充実 現状維持 改善 縮小 廃止 	現状維持	意見等	
			今後も水洗化の促進とあわせて取組をおこなってほしい。所属長所見のとおり。	
	作成年月日	平成23年 6月30日	内部審査	平成23年10月7日